

## ○要介護認定率の状況(令和6年3月末現在)

令和5年度 要介護認定率(計画)

計画数値(第1号) ※保険料算出ワークシート		R5実績数値 ①(②+③)			②前期高齢者		③後期高齢者		参考(実績)	
		人数	計画対比	達成率	人数	内訳	人数	内訳	R4	R3
要 支 援 1	190	238	48	125.3%	24	10.1%	214	89.9%	220	210
要 支 援 2	541	517	-24	95.6%	49	9.5%	468	90.5%	520	500
要 介 護 1	301	301	0	100.0%	17	5.6%	284	94.4%	305	297
要 介 護 2	468	492	24	105.1%	34	6.9%	458	93.1%	453	476
要 介 護 3	413	418	5	101.2%	24	5.7%	394	94.3%	422	400
要 介 護 4	346	259	-87	74.9%	22	8.5%	237	91.5%	258	296
要 介 護 5	225	213	-12	94.7%	12	5.6%	201	94.4%	210	206
合 計	2,484	2,438	-46	98.1%	182	7.5%	2,256	92.5%	2,388	2,385
第1号被保険者数 ※65歳以上人口数値	10,710	10,691	-19	99.8%					10,728	10,814
認 定 率	23.19%	22.80%	-0.39%	-					22.26%	22.05%

項目	計画との比較、結果分析等
認定率	<p>【計画との比較】 令和5年度末現在、要介護認定者数は計画数値を46人下回り、認定率も計画から0.39ポイント下回った。 第1号被保険者数自体が減少していること、介護予防事業及び介護サービスの適正利用を通じて、利用者の状態の維持、改善につながったことなどが要因と考える。 また、過去3年間はコロナ禍で高齢者が外出、事業への参加を控える傾向にあったが、令和5年度はコロナが第5類感染症に移行されたこと、地域における通いの場、サロン活動なども継続した取組をしていただいたことも、この結果につながったと思われる。 一方、第1号被保険者が減少するなか、認定率は継続して増加している状況がある。 認定率は計画よりも緩やか状況ではあるが、認定率の上昇は介護給付費等の増加に大きな影響を与え、介護保険料の増額の要因になり得るため、単に介護サービスの充実を図るだけでなく、被保険者一人ひとりの健康の維持をはじめ、フレイル予防や介護が必要な状態にならないための取組を充実させる必要がある。</p> <p>&lt;第8期まとめ&gt; 第8期においては、要支援1、要介護2が大幅に増加し、要介護4が減少した。 介護予防サービスの利用が増加している。認定者は増えたものの、軽度に向かうことは評価でき、第9期もこの状況を維持・改善できるように各種事業に取り組んでいく。</p> <p>【前年度との比較】 令和4年度末現在、第1号被保険者における要介護認定者数は2,388人(事業対象者除く)、認定率は22.26%であった。令和5年度末の認定率は22.80%で0.54ポイント上回ったが、感染症のまん延等、突発的な要因ではなく、被保険者の高齢化に伴う部分が大きいと推察する。</p>

■令和5年度 第8期介護保険事業計画進捗状況表

○事業量及び介護給付費の状況

		令和5年度								令和4年度		計画との比較、結果分析等
サービスの種類	区分	①計画数値		②実績数値		計画対比 ③(①/②)		年度対比(R5/R4) ④(②/R4②)		②実績数値		
		事業量	給付費(円)	事業量	給付費(円)	事業量	給付費	事業量	給付費	事業量	給付費(円)	
訪問介護	介護	70,284 回/年	192,278,000	65,793 回/年	190,249,067	93.6%	98.9%	104.1%	102.5%	63,222 回/年	185,609,746	・計画数値を下回ったが、供給回数は前年度を上回るサービス量を提供することができた。 ・通所系サービスの利用による入浴介助などの増加、施設サービス利用が増加傾向であることが、当該サービスの利用回数にも影響していると思われる。 ・在宅生活の継続を支援する中心的なサービスとして、今後も供給量の維持に努める。
訪問入浴介護	予防	60 回/年	475,000	14 回/年	123,269	23.3%	26.0%	－	－	0 回/年	0	・介護予防では3年ぶりに実績があり、介護では計画を下回ったが前年度比較では増加となった。 ・利用者は重度者(要介護3～5)が多く、訪問介護と同様に施設サービス等利用者の増加が、当該サービスの利用回数に影響していると思われる。 ・計画値を下回ったものの、重度者(要介護3～5)の在宅生活の維持に大きく貢献しているサービスである。市内では1事業所のための運営であり、今後のサービス量の確保が課題である。
	介護	1,224 回/年	14,649,000	1,089 回/年	13,657,722	89.0%	93.2%	102.6%	103.7%	1,061 回/年	13,172,490	
訪問看護	予防	732 回/年	3,954,000	1,801 回/年	10,275,097	246.0%	259.9%	229.4%	221.0%	785 回/年	4,649,592	・介護予防では計画数値の約2.5倍増、介護でも計画及び前年度を大きく上回る結果となった。 ・医療機関を退院し、在宅での医療的ケアの継続を希望されることが増えているのではないかと分析する。
	介護	7,356 回/年	46,348,000	8,417 回/年	56,969,455	114.4%	122.9%	134.8%	128.3%	6,245 回/年	44,394,024	・令和5年度から市内事業所において職員体制(理学療法士の配置)が強化され、訪問看護サービス内でのリハビリ提供が開始されたことが大幅増の要因の一つと思われる。 ・医療的ケアの充実により、医療から介護への円滑な移行が進み、在宅生活の維持につながることを期待する。
訪問リハビリテーション	予防	3,948 回/年	12,462,000	3,586 回/年	10,909,917	90.8%	87.5%	87.3%	89.2%	4,106 回/年	12,235,839	・介護予防・介護の両方について、計画数値を下回った。 ・市内事業所において、訪問リハビリから訪問看護のリハビリへ移行されたことが要因と考えられる。
	介護	11,088 回/年	34,272,000	8,910 回/年	26,099,760	80.4%	76.2%	77.4%	77.2%	11,505 回/年	33,793,978	・今後も他のサービスを含め、医療的サービスを維持できるよう努める。
居宅療養管理指導	予防	240 人/年	1,666,000	299 人/年	1,756,678	124.6%	105.4%	107.9%	115.5%	277 人/年	1,521,243	・第7期計画の実績を基に計画数値で増加を見込んだが、それを大きく上回り需要が高まっている。さらに昨年度実績を大きく上回った。
	介護	1,776 人/年	13,808,000	2,802 人/年	16,857,002	157.8%	122.1%	112.5%	114.1%	2,490 人/年	14,776,271	・在宅生活における医療機関等の関わりが強化されたと思われる。
通所介護	介護	44,388 回/年	352,490,000	35,494 回/年	295,555,773	80.0%	83.8%	102.6%	102.9%	34,588 回/年	287,135,190	・計画数値を下回る結果となったが、事業規模は大きく、介護サービスの中心的役割を担っている。 ・令和4年度途中に、1事業所が規模を縮小し地域密着型へ移行した。令和5年度は、1年を通してこの影響を受けた。 ・コロナは5類感染症となったものの、コロナ禍を経験し、サービス利用控えは一定数あり、サービス利用の減に繋がったと考える。 ・定員の増減を検討される事業所もあり、市内における通所介護事業の適正規模について地域密着型も含め今後の動向を注視していく。
通所リハビリテーション	予防	1,248 人/年	46,073,000	1,127 人/年	39,868,628	90.3%	86.5%	108.9%	108.4%	1,035 人/年	36,778,858	・介護予防、介護ともに計画数値を下回る結果となったが、前年度対比では増加した。
	介護	13,248 回/年	116,252,000	11,529 回/年	95,827,379	87.0%	82.4%	104.2%	105.7%	11,068 回/年	90,662,900	・コロナ禍の影響もあり大幅な利用の回復には至らなかったが、状態の改善、重度化防止の観点からもリハビリ系サービスの需要は高く、今後もサービス量を維持していきたい。、
短期入所生活介護	予防	294 日/年	2,015,000	271 日/年	2,024,275	92.2%	100.5%	90.0%	94.7%	301 日/年	2,136,525	・介護予防は計画数値を上回ったが、もともと実績が少ないため、大きな要因はない。 ・介護は、計画数値を大きく下回り、前年度と同程度となった。
	介護	26,040 日/年	216,945,000	20,617 日/年	177,371,029	79.2%	81.8%	103.1%	103.3%	19,989 日/年	171,657,390	・令和5年度はコロナの5類感染症の移行に伴い、利用数の回復を期待したものの、コロナ禍の影響が尾を引いているように感じる。 ・要介護2～3の方の利用が多いことから、施設入所前の在宅生活を支えるサービスの一つとしても、サービス量を維持していきたい。
短期入所療養介護	予防	36 日/年	321,000	18 日/年	189,108	50.0%	58.9%	36.0%	48.0%	50 日/年	393,724	・介護予防について、計画数値を下回っているが、もともと実績が少ないため、大きな要因はない。
	介護	2,964 日/年	31,050,000	794 日/年	7,856,511	26.8%	25.3%	137.4%	130.7%	578 日/年	6,010,120	・介護について、計画を大きく下回ったが、前年度比較では利用増となった。 ・介護老人保健施設が利用増となり、空床が少なかったと推察する。
特定施設入居者生活介護	予防	36 人/年	3,499,000	21 人/年	1,226,233	58.3%	35.0%	77.8%	62.4%	27 人/年	1,964,725	・介護予防について、計画数値を下回っているが、もともと実績が少ないため、大きな要因はなし。
	介護	396 人/年	68,457,000	317 人/年	56,281,158	80.1%	82.2%	125.3%	127.8%	253 人/年	44,036,205	・介護は、第7期計画期間に市内に1事業所が開設されたことを踏まえ、第8期では利用者の大幅増を見込んだが、見込みを下回る結果となった。しかし、前年度を上回る実績ではあった。 ・居住系のサービスとしての需要は高いが、入居にかかる利用者負担の課題もある。 ・広域型のサービスであり、本市被保険者の利用が優先されない一面もある。

■令和5年度 第8期介護保険事業計画進捗状況表

○事業量及び介護給付費の状況

サービスの種類 区分			令和5年度								令和4年度		計画との比較、結果分析等
			①計画数値		②実績数値		計画対比 ③(①/②)		年度対比(R5/R4) ④(②/R4②)		②実績数値		
			事業量	給付費(円)	事業量	給付費(円)	事業量	給付費	事業量	給付費	事業量	給付費(円)	
福祉用具貸与	予防	3,540 人／年	23,961,000	4,183 人／年	31,210,659	118.2%	130.3%	105.2%	111.8%	3,975 人／年	27,919,571	・前年度に引き続き、要支援1～要介護1(軽度者)のサービス利用が増加しており、当該サービスの利用のみを希望する方も多い。 ・利用者の体調等が改善した場合は、貸与内容の見直し、貸与の終了も検討するようケアマネジャーに依頼している。 ・介護については、概ね計画どおりであるが、年々増加傾向にある。	
	介護	7,872 人／年	108,781,000	7,828 人／年	111,935,900	99.4%	102.9%	102.8%	101.1%	7,612 人／年	110,687,340		
特定福祉用具販売	予防	48 人／年	1,089,000	43 人／年	1,173,043	89.6%	107.7%	75.4%	93.8%	57 人／年	1,250,439	・概ね計画どおりと評価するが、事業量は減少し、給付費は増加する事態となっており、1件あたりの単価が増加傾向にある。 ・福祉用具貸与の利用、通所介護事業所にて入浴サービスを受けるなど、外部サービスの利用度合が当該サービスの実績に影響していると思われる。	
	介護	132 人／年	2,935,000	118 人／年	3,387,466	89.4%	115.4%	104.4%	122.7%	113 人／年	2,761,801		
住宅改修	予防	84 人／年	6,130,000	71 人／年	6,027,341	84.5%	98.3%	102.9%	110.6%	69 人／年	5,451,992	・計画数値を大きく下回ったものの、前年度比較では大幅増となった。 ・福祉用具貸与が増加傾向にあり、手すり設置、段差解消などサービスメニューが重なる部分について、利用が減少したと推測する。 ・令和3年度より受領委任払い制度を開始し、サービス利用がしやすい体制を整えた。利用者数の大きな変化はなかったが、給付費が増加傾向にあり、工事単価が妥当な数値かを検証する仕組みが必要である。 ・介護給付適正化の観点からも、例えば、日頃関わりのある訪問リハビリや通所リハビリなどの専門職が、住宅改修に関与する仕組みの構築が必要である。	
	介護	144 人／年	10,985,000	87 人／年	7,386,704	60.4%	67.2%	133.8%	149.2%	65 人／年	4,952,235		
ケアプラン	予防	4,284 人／年	19,096,000	4,848 人／年	21,620,363	113.2%	113.2%	105.3%	105.2%	4,606 人／年	20,542,646	・第1号被保険者数の減少もあり、要介護認定者数が計画数値を下回った。(※認定率は、上昇傾向) ・介護予防については、年々増加しており、計画数値を上回る結果となった(※要支援1の増)。介護から介護予防への移行による増加も一定数ある。 ・介護については、前年度程度であった。要介護認定者数の伸びが計画より鈍化しており、在宅サービス利用の中重度者が減少している傾向にある。また、介護保険施設の利用が増加傾向にあり、当該サービスの利用減の要因の一つとなっている。	
	介護	11,232 人／年	154,693,000	10,357 人／年	142,638,499	92.2%	92.2%	101.4%	100.4%	10,219 人／年	142,010,198		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護	0 人／年	0	24 人／年	6,077,697	-	-	82.8%	91.7%	29 人／年	6,631,202	・市内事業所はなく、これまでの実績から計画数値を見込んでいないが、市外において利用があった。 ・市内での事業実施を望むサービスではあるが、人員確保等の課題から実現は困難な状態である。
	地域密着型通所介護	介護	16,404 回／年	134,407,000	17,790 回／年	145,595,198	108.4%	108.3%	108.3%	107.6%	16,423 回／年	135,311,639	・計画では、第7期の実績から利用増を見込んでおり、計画以上の実績となった。 ・令和4年度途中に1事業所が、通所介護から地域密着型に移行されたことも要因と考える。 ・定員の見直しによる通所介護から地域密着型通所介護への移行が今後も想定されるため、通所介護全体でサービスの需要を注視していく。
	認知症対応型通所介護	予防	0 回／年	0	0 回／年	0	-	-	-	-	0 回／年	0	・介護予防については、これまでの実績から計画数値を見込んでいない。実績もなし。 ・介護については、計画数値及び前年度を下回る結果となった。 ・通所介護と併設の事業所では、利用料等の関係から「通所介護」を選択されることが多くっており、利用減の要因となっている。また、介護職員のスキルの向上等により、認知症対応型に限らず一般の通所介護であっても認知症高齢者の受け入れが可能となっている状況がある。 ・令和5年度で1事業所が廃止されたことにより、次年度も利用者減が想定されるが、通所介護も含め必要量は確保していきたい。
		介護	5,892 回／年	59,903,000	3,760 回／年	40,675,858	63.8%	67.9%	80.4%	83.1%	4,679 回／年	48,920,094	
	小規模多機能型居宅介護	予防	156 人／年	8,994,000	84 人／年	6,922,994	53.8%	77.0%	107.7%	117.8%	78 人／年	5,877,211	・計画数値は、第8期中に2事業所が開設されること、事業所の定員規模に合わせ利用増を見込んでいた。結果、新規開設は第8期で1事業所となり、また、既存事業所も利用が定員を下回り計画を達成することはできなかった。 ・前年度比較では、令和5年度から新規事業所の運営が開始したため、約1.4倍の利用があった。 ・要介護1～3の利用者が大半であり、在宅生活の継続に大きく貢献している。 ・本サービスについて、日常生活圏域ごとに1事業所の設置を目指し、第8期では2事業所の開設を計画していた。圏域ごとに事業所の状況が異なるため、第9期では計画を見直し、市全体で必要なサービス量を確保するよう努めることとする。
		介護	744 人／年	117,944,000	470 人／年	91,647,909	63.2%	77.7%	141.6%	141.2%	332 人／年	64,889,492	
	認知症対応型共同生活介護	予防	0 人／年	0	0 人／年	0	-	-	-	-	0 人／年	0	・介護予防については、これまでの実績から計画数値を見込んでおらず、実績もなかった。 ・事業所の定員に増減はなく、概ね計画どおりに推移している。 ・利用者の年齢や介護度が徐々に高くなってきている。 ・特養等と比較して、入居にかかる利用者負担が高額になる課題もある。
		介護	840 人／年	206,677,000	820 人／年	206,028,471	97.6%	99.7%	97.4%	97.9%	842 人／年	210,540,774	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護	240 人／年	68,505,000	242 人／年	65,518,596	100.8%	95.6%	102.5%	100.6%	236 人／年	65,098,062	・事業所の定員に増減はなく、概ね計画どおりに推移している。	

■令和5年度 第8期介護保険事業計画進捗状況表

○事業量及び介護給付費の状況

	サービスの種類 区分		令和5年度								令和4年度		計画との比較、結果分析等
			①計画数値		②実績数値		計画対比 ③(①/②)		年度対比(R5/R4) ④(②/R4②)		②実績数値		
			事業量	給付費(円)	事業量	給付費(円)	事業量	給付費	事業量	給付費	事業量	給付費(円)	
施設サービス	介護老人福祉施設	介護	4,320 人／年	1,067,756,000	3,951 人／年	991,956,008	91.5%	92.9%	95.9%	95.5%	4,120 人／年	1,038,485,456	・計画数値を下回ったものの、概ね計画どおりに推移している。
	介護老人保健施設	介護	1,740 人／年	467,539,000	1,932 人／年	541,122,385	111.0%	115.7%	99.8%	100.3%	1,936 人／年	539,298,912	・第7期計画の実績を踏まえ計画数値を見込んだが、市外の施設利用が増加しており、前年度に続き、計画数値を上回った。
	介護医療院	介護	264 人／年	102,476,000	408 人／年	149,336,764	154.5%	145.7%	106.0%	105.3%	385 人／年	141,761,124	・市内事業所はなく、介護療養型医療施設からの転換分も一定数見込んでいたが、想定を大きく上回る利用となった。近隣市町にて介護医療院への転換が大きく進んだことが要因と思われる。 ・介護医療院の給付費が大きく増加しており、第9期では第8期の状況を踏まえて費用を見込む。
	介護療養型医療施設	介護	132 人／年	45,397,000	50 人／年	15,112,458	37.9%	33.3%	76.9%	80.0%	65 人／年	18,889,897	・市内事業所はなく、計画ではこれまでの実績から計画数値を推移した。介護療養型医療施設は、介護医療院等への転換が進んでおり、大きく利用者の減となった。
その他給付費	特定入所者介護サービス費	-	-	139,999,000	-	123,247,841	-	88.0%	-	98.9%	-	124,604,665	
	高額介護サービス費等給付費	-	-	82,592,000	-	78,325,194	-	94.8%	-	99.7%	-	78,576,577	
	高額医療合算介護	-	-	12,500,000	-	12,030,146	-	96.2%	-	105.7%	-	11,384,428	
	審査支払手数料	-	-	3,600,000	-	3,611,151	-	100.3%	-	102.8%	-	3,513,790	
介護保険給付費合計		-	-	4,002,973,000	-	3,805,686,706	-	95.1%	-	101.2%	-	3,760,288,365	・令和3年度介護報酬改定(+0.70%) ・事業費について、R5計画対比95.1%、前年度対比101.2%となった。 ・第8期全体(令和3・4・5年度の3年間)では、計画対比95.9%となった。 ※R4:95.2%、R3:97.5% ・計画では、介護給付費が年々増加する計画としていたが、3年ともほぼ同水準の結果となった。 (介護給付費の増加率が緩やかになっている。) ・第9期では、介護報酬改定や施設サービス、在宅サービスの利用状況をその都度注視し、事業所指定等に当たっては、他のサービスの利用状況を踏まえ、本市に必要なサービスかを見極め、持続可能なサービス提供体制の構築に努める。